

Press Release

各位

2019年11月7日

弥生株式会社

最新デスクトップアプリ「弥生 20 シリーズ」を 11月15日（金）に発売 ～軽減税率など法令改正に対応。業務効率化機能を強化～

弥生株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岡本 浩一郎）は、デスクトップアプリケーションの最新バージョン「弥生 20 シリーズ^{※1}」を、11月15日（金）に発売します。

弥生 20 シリーズ



※1 「やよいの青色申告 20」「弥生会計 20」「やよいの給与計算 20」「弥生給与 20」「やよいの見積・納品・請求書 20」「弥生販売 20」「やよいの顧客管理 20」

「弥生 20 シリーズ」の主な特徴は、法令改正への対応と業務効率化機能の強化です。2019年10月より消費税率10%と軽減税率制度が開始されました。「弥生 20 シリーズ」では、「消費税10%の自動計算」、「軽減税率8%、複数税率の入力、および税率別の自動計算」、「区分記載請求書の作成と印刷」などに対応^{※2}します。また、弥生会計ラインアップ^{※3}の自動取込・自動仕訳機能「スマート取引取込^{※4}」において、金融機関との口座連携機能^{※5}のAPI連携の推進や、AIによる推論精度の向上により、お客さまの会計業務をより一層効率化します。

弥生は、今後も「事業コンシェルジュ」として挑戦、進化を続け、お客さまの経営をサポートしてまいります。

【法令改正への対応】

・ 消費税法改正への対応

消費税率 10%、軽減税率制度の開始に対して、以下の機能を提供します。対象製品は「やよいの青色申告 20」「弥生会計 20」「やよいの見積・納品・請求書 20」「弥生販売 20」です。

- ・ 消費税率 10%の自動計算
- ・ 軽減税率 8%、複数税率の入力、および税率別の自動計算
- ・ 各種帳票・消費税申告書への対応（「やよいの青色申告 20」「弥生会計 20」のみ）
- ・ 区分記載請求書の作成と印刷（「やよいの見積・納品・請求書 20」「弥生販売 20」のみ）

・ 令和元年分 年末調整への対応

令和元年分の年末調整処理ができる「年末調整対応版（令和元年分）」のプログラムをオンラインアップデート^{*6}で提供します。対象製品は「やよいの給与計算 20」「弥生給与 20」です。

・ 確定申告 e-Tax モジュールを提供予定

令和 2 年分の所得税確定申告から、青色申告特別控除額と基礎控除額が変更され、電子申告または電子帳簿保存を行うことで控除額の実質 10 万円アップが予定されています。電子申告をかんたんに行うことができる「確定申告 e-Tax モジュール」を提供する予定です。対象製品は「やよいの青色申告 20」「弥生会計 20」です。

【業務効率化機能の強化】

- ・ 「業務 3.0^{*7}」を推進する弥生は、弥生会計ラインアップの自動取込・自動仕訳機能である「スマート取引取込」について継続的な機能強化を予定しています。現在、「スマート取引取込」において金融機関と法人口座 3,000 件以上を含む、全国 5,000 件以上（2019 年 9 月時点）のスクレイピングによる口座連携をしています。また、当該金融機関に対してより安全な API 連携への切り替えを引き続き推進します。加えて、ユーザー全体の集合知をもとに推論を行う「全体推論」を強化し、初めて取り込む取引においても自動仕訳が可能になるなど、AI による推論精度の向上を目指します。

■ 過去最高売上を達成、登録ユーザーは 190 万に到達（2019 年 9 月期）

2019 年 9 月期、弥生は過去最高の売上を達成しました。登録ユーザー数もデスクトップアプリケーションとクラウドアプリケーションの両輪で着実に拡大し 190 万に到達しました。また、業界シェアも継続してデスクトップアプリケーション、クラウドアプリケーションともに No.1^{*9}を獲得し、多くの事業者にご利用いただいています。

- ※2 有償保守ユーザーに対しては、オンラインアップデートにて2019年9月から順次、提供を開始しています
- ※3 クラウドアプリケーション：「弥生会計 オンライン」「やよいの青色申告 オンライン」「やよいの白色申告 オンライン」
デスクトップアプリケーション：「弥生会計 20」「やよいの青色申告 20」
- ※4 弥生会計ラインアップ デスクトップ製品をご利用のお客さまがご使用になる場合、あんしん保守サポートにご加入いただく必要があります
- ※5 銀行明細（法人口座/個人口座）やクレジットカード、電子マネーなどの取引データを、クラウド上で仕訳データに自動で変換し、ご利用の弥生会計ラインアップの各製品に取り込む機能
- ※6 ユーザー登録が必要です
- ※7 会計業務、商取引、給与・労務業務、関連する3つの存在をつなぐことによって業務を効率化する、スモールビジネスのための新たな業務プラットフォーム
- ※8 デスクトップアプリケーション：63.0%：業務ソフト市場における弥生製品のシェア；第三者による市場調査をもとに独自集計（対象期間：2018年10月1日～2019年6月30日）
クラウドアプリケーション：57.0%：「クラウド会計ソフトの利用状況調査」-MM 総研調べ 2019年3月末

■弥生株式会社について

弥生株式会社は、業務ソフトウェアメーカーとして、中小企業、個人事業者、起業家の方々の事業を支える「インフラ」であることを使命としています。また、それに留まらず、事業者の皆さまが事業を立上げ、進め、そして広げていく上で直面する様々な課題や悩みにお応えできる「事業コンシェルジュ」を目指し、日々進化をしています。

売上実績 No.1^{※9}の「弥生シリーズ」デスクトップアプリケーション、クラウド会計ソフト利用シェア No.1の「弥生シリーズ」クラウドアプリケーション、多彩なサービスを揃えた「サポート・サービス」を通じて、お客さまの事業の発展を支援します。なお、弥生は2014年からオリックス株式会社のグループ会社です。

弥生の詳細については <https://www.yayoi-kk.co.jp/> をご覧ください。

- ※9 デスクトップアプリケーション。全国の主要家電量販店・パソコン専門店・ネットショップ 2,654 店におけるソフト実売統計で、弥生は2018年
年間最多販売ベンダーとして最優秀賞を獲得。（業務ソフト部門：20年連続受賞、申告ソフト部門：15年連続受賞） - 株式会社BCN調べ